

在外選挙インターネット投票

投票環境の向上方策等に関する研究会報告(平成30年8月)

- 主な課題等に対する対応方策を講じることにより、在外選挙インターネット投票の実現に向けた技術面・運用面の大きな課題・ハードルはクリアできる。
- その上で、セキュリティ要件などシステムの実装段階に向けて詳細な検討が必要な課題もあり、今後、これらの課題に対しては、その時点の最新の技術や知見を踏まえて適切に対応。
- 実務上の習熟・課題の検証、インターネット投票に関する理解などを着実に進めることが必要。
- 国内におけるインターネット投票については、技術的には在外選挙インターネット投票の延長線上にあるが、システム規模や安定稼働対策、コストなどの課題のほか、投票立会人不在の中での投票を広く認めることについて、選挙の公正確保などとの関係から議論が必要。

<主な課題>

課 題	内 容
1. 本人確認の確実な実施	マイナンバーカード(公的個人認証サービス)の海外利用の実現
2. 投票の秘密の確保	投票内容の暗号化、選挙人情報との切り離し保存等の仕組みの構築
3. セキュリティ対策	・不正アクセスによる情報流出や改ざん、DDoS攻撃等のサイバー攻撃への対策 ・個人端末に対するセキュリティの確保
4. システムダウン対策	一斉アクセスによる負荷対策や、災害等によるシステムの故障への備えなどの安定稼働対策
5. 事後的な投票内容の検証 (開票結果の正当性)	争訟や事後検証に備えた、各種監査証跡(ログ)の保存
6. その他の対応	・海外でインターネット接続規制を受けた際の投票機会確保 ・内部関係者の不正やミスの防止 ・候補者間の有利・不利が出ないような画面表示 ・インターネット投票に関する国民的な理解の促進

在外選挙インターネット投票のこれまでの検討状況

- 総務省においては、「在外選挙におけるインターネット投票」の導入に向けて調査研究事業を実施している。

＜令和元年度＞

研究会のシステムモデルを基に、実証用の投開票システム（プロトタイプ）による検証等を実施。

＜令和２年度＞

在外選挙インターネット投票を希望する者の申出フローの検証等を実施。

＜令和３年度＞

投票の期間・時間の設定やシステムに必要な機能等について検討・整理。

＜令和４年度＞

候補者等情報の登録、システムメンテナンス、内部統制等について検討・整理。

＜令和５年度＞

集団投票の防止策、システムトラブル時の対応等について検討・整理。

＜令和６年度＞

スマホ版電子証明書の活用等の検討、開票所等における操作環境の調査・分析。

- ※ 上記のほか、毎年度、海外のインターネット投票の状況やシステム・セキュリティ対策に係る情報収集等も実施